



2021年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月13日

上場会社名 株式会社みちのく銀行 上場取引所 東
 コード番号 8350 URL <https://www.michinokubank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 藤澤 貴之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 古村 晃一 (TEL) 017-774-1111
 四半期報告書提出予定日 2020年11月20日 配当支払開始予定日 2020年12月9日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期中間期	20,074	5.8	1,309	—	1,061	—
2020年3月期中間期	18,972	△9.5	△486	—	△1,541	—

(注) 包括利益 2021年3月期中間期 5,579百万円 (—%) 2020年3月期中間期 △2,282百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期中間期	53.99	29.63
2020年3月期中間期	△93.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期中間期	2,319,006	86,779	3.7
2020年3月期	2,169,533	81,606	3.7

(参考) 自己資本 2021年3月期中間期 86,197百万円 2020年3月期 81,034百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計—期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000	—	500	—	15.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期中間期	18,135,395株	2020年3月期	18,135,395株
② 期末自己株式数	2021年3月期中間期	488,187株	2020年3月期	524,826株
③ 期中平均株式数（中間期）	2021年3月期中間期	17,633,603株	2020年3月期中間期	17,611,111株

(注) 2020年3月期及び2021年3月期中間期の期末自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当行株式数（384,200株及び347,400株）を含めております。

また、2020年3月期中間期及び2021年3月期中間期の期中平均株式数を算定するにあたり、株式給付信託（BBT）が保有する当行株式の期中平均株式数（384,200株及び361,050株）を控除する自己株式数に含めております。

(個別業績の概要)

1. 2021年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期中間期	15,126	8.1	1,476	—	1,288	—
2020年3月期中間期	13,998	△13.6	△376	—	△1,353	—

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2021年3月期中間期	66.87
2020年3月期中間期	△83.02

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期中間期	2,316,444	—	84,049	—	3.6	—
2020年3月期	2,166,390	—	78,654	—	3.6	—

(参考) 自己資本 2021年3月期中間期 84,049百万円 2020年3月期 78,654百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	1,100	—	700	—	27.30	—

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当行は特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】P. 2「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及びP. 22「6. 業績予想」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係が異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2020年3月期	—	27.15	—	27.15	54.30	217
2021年3月期	—	27.40				
2021年3月期(予想)			—	27.40	54.80	219

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
3. 中間財務諸表及び主な注記	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(追加情報)	14
 [説明資料] 2021年3月期 第2四半期決算説明資料	 15

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期における連結経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことなどから、前年同期比11億2百万円増加して200億74百万円となりました。経常費用は、営業経費の減少や貸倒引当金繰入額の減少によるその他経常費用の減少などにより、前年同期比6億93百万円減少して187億65百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比17億95百万円増加して13億9百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比26億3百万円増加して10億61百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間期末の連結財政状態につきましては、預金に譲渡性預金を含めた総預金残高は、個人預金、法人預金、公金預金のいずれも増加し、前連結会計年度末比1,085億円増加して2兆1,203億円となりました。

貸出金残高は、住宅ローンや地公体等貸出の増加により、前連結会計年度末比211億円増加して1兆6,828億円となりました。

有価証券残高は、市場動向や投資環境を勘案し、適切なリスクコントロールを意識した運用を行った結果、前連結会計年度末比570億円増加して2,173億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間期における経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益は、2020年5月14日に公表いたしました通期の業績予想を上回っておりますが、今後の経済情勢等により与信費用等が変動する可能性があることを考慮し、業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
現金預け金	270,006	339,493
買入金銭債権	2,688	2,474
金銭の信託	19,956	20,210
有価証券	160,308	217,340
貸出金	1,661,698	1,682,833
外国為替	1,612	1,417
リース債権及びリース投資資産	16,618	16,827
その他資産	21,179	21,129
有形固定資産	14,203	13,711
無形固定資産	1,984	3,013
退職給付に係る資産	1,441	1,425
繰延税金資産	3,338	3,236
支払承諾見返	8,962	10,277
貸倒引当金	△14,414	△14,361
投資損失引当金	△51	△23
資産の部合計	2,169,533	2,319,006
負債の部		
預金	1,980,570	2,072,957
譲渡性預金	31,169	47,373
借入金	52,295	89,135
外国為替	5	9
その他負債	12,246	9,980
賞与引当金	719	725
退職給付に係る負債	522	460
役員株式給付引当金	401	339
睡眠預金払戻損失引当金	441	364
偶発損失引当金	181	192
利息返還損失引当金	6	4
再評価に係る繰延税金負債	405	405
支払承諾	8,962	10,277
負債の部合計	2,087,926	2,232,226
純資産の部		
資本金	36,986	36,986
資本剰余金	31,589	31,589
利益剰余金	17,827	18,418
自己株式	△1,225	△1,150
株主資本合計	85,177	85,843
その他有価証券評価差額金	△4,581	△164
繰延ヘッジ損益	155	238
土地再評価差額金	222	224
退職給付に係る調整累計額	60	55
その他の包括利益累計額合計	△4,143	354
非支配株主持分	571	581
純資産の部合計	81,606	86,779
負債及び純資産の部合計	2,169,533	2,319,006

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
経常収益	18,972	20,074
資金運用収益	10,123	11,294
(うち貸出金利息)	9,505	9,275
(うち有価証券利息配当金)	557	1,950
役務取引等収益	3,206	2,999
その他業務収益	480	6
その他経常収益	5,162	5,774
経常費用	19,458	18,765
資金調達費用	237	96
(うち預金利息)	228	89
役務取引等費用	1,702	1,571
その他業務費用	218	1,132
営業経費	11,242	10,479
その他経常費用	6,057	5,485
経常利益又は経常損失(△)	△486	1,309
特別利益	4	7
固定資産処分益	4	7
特別損失	15	54
固定資産処分損	15	28
減損損失	—	25
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△497	1,262
法人税、住民税及び事業税	65	110
法人税等調整額	967	68
法人税等合計	1,032	178
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,530	1,083
非支配株主に帰属する中間純利益	11	22
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△1,541	1,061

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,530	1,083
その他の包括利益	△752	4,495
その他有価証券評価差額金	△704	4,417
繰延ヘッジ損益	—	82
退職給付に係る調整額	△47	△4
中間包括利益	△2,282	5,579
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△2,293	5,557
非支配株主に係る中間包括利益	11	22

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,986	31,589	23,087	△1,290	90,373
当中間期変動額					
剰余金の配当			△468		△468
親会社株主に帰属する 中間純損失(△)			△1,541		△1,541
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				66	66
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△0			△0
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	△2,003	65	△1,938
当中間期末残高	36,986	31,589	21,083	△1,224	88,435

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△2,104	135	198	△1,770	568	89,171
当中間期変動額						
剰余金の配当						△468
親会社株主に帰属する 中間純損失(△)						△1,541
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						66
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△0
土地再評価差額金の取崩		△6		△6		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△704		△47	△752	△10	△762
当中間期変動額合計	△704	△6	△47	△758	△10	△2,707
当中間期末残高	△2,809	129	151	△2,528	557	86,464

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,986	31,589	17,827	△1,225	85,177
当中間期変動額					
剰余金の配当			△468		△468
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,061		1,061
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				74	74
土地再評価差額金の取崩			△1		△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	591	74	665
当中間期末残高	36,986	31,589	18,418	△1,150	85,843

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△4,581	155	222	60	△4,143	571	81,606
当中間期変動額							
剰余金の配当							△468
親会社株主に帰属する 中間純利益							1,061
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							74
土地再評価差額金の取崩			1		1		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	4,417	82		△4	4,495	10	4,505
当中間期変動額合計	4,417	82	1	△4	4,497	10	5,173
当中間期末残高	△164	238	224	55	354	581	86,779

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当中間連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

貸倒引当金の見積り及び繰延税金資産の回収可能額の前提となる将来課税所得の見積りに当たって、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、現時点で収束していないものの、当行の主要営業地域においては長期に及ばないことを前提としております。また、感染拡大に伴う経済活動の低迷が信用リスクに及ぼす影響については、国や地方公共団体の金融支援をはじめとする政府のセーフティーネット、貸出債権の業種ポートフォリオ、地域特性等を勘案した結果、当中間連結会計期間においては限定的であると評価しております。

なお、上記における仮定には不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長期に及び、それによる経済活動の低迷が長期化した場合には、信用リスクが拡大し、その結果、貸倒引当金が増加し、繰延税金資産の回収可能額が減少する可能性があります。

3. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
現金預け金	270,004	339,481
金銭の信託	19,956	20,210
有価証券	166,709	223,740
貸出金	1,679,936	1,701,162
外国為替	1,612	1,417
その他資産	12,098	12,445
有形固定資産	13,773	13,377
無形固定資産	1,858	2,907
前払年金費用	1,383	1,369
繰延税金資産	2,949	2,817
支払承諾見返	8,962	10,277
貸倒引当金	△12,802	△12,739
投資損失引当金	△51	△23
資産の部合計	2,166,390	2,316,444
負債の部		
預金	1,984,736	2,076,697
譲渡性預金	35,169	51,373
借入金	50,100	87,100
外国為替	5	9
その他負債	6,103	4,464
未払法人税等	180	239
リース債務	68	65
資産除去債務	243	200
その他の負債	5,610	3,958
賞与引当金	687	694
退職給付引当金	543	477
役員株式給付引当金	401	339
睡眠預金払戻損失引当金	441	364
偶発損失引当金	181	192
再評価に係る繰延税金負債	405	405
支払承諾	8,962	10,277
負債の部合計	2,087,736	2,232,395

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
資本金	36,986	36,986
資本剰余金	31,589	31,589
資本準備金	21,986	21,986
その他資本剰余金	9,603	9,603
利益剰余金	15,508	16,326
利益準備金	1,759	1,853
その他利益剰余金	13,748	14,473
繰越利益剰余金	13,748	14,473
自己株式	△1,225	△1,150
株主資本合計	82,858	83,751
その他有価証券評価差額金	△4,582	△165
繰延ヘッジ損益	155	238
土地再評価差額金	222	224
評価・換算差額等合計	△4,204	297
純資産の部合計	78,654	84,049
負債及び純資産の部合計	2,166,390	2,316,444

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
経常収益	13,998	15,126
資金運用収益	10,350	11,638
(うち貸出金利息)	9,495	9,271
(うち有価証券利息配当金)	793	2,298
役務取引等収益	2,871	2,683
その他業務収益	481	7
その他経常収益	296	797
経常費用	14,375	13,649
資金調達費用	234	93
(うち預金利息)	228	89
役務取引等費用	1,707	1,575
その他業務費用	218	1,132
営業経費	10,848	10,052
その他経常費用	1,366	795
経常利益又は経常損失(△)	△376	1,476
特別利益	4	7
固定資産処分益	4	7
特別損失	10	54
固定資産処分損	10	28
減損損失	—	25
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△383	1,429
法人税、住民税及び事業税	△7	45
法人税等調整額	977	95
法人税等合計	969	140
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,353	1,288

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計
					繰越利益剰余金		
当期首残高	36,986	21,986	9,603	31,589	1,644	18,959	20,604
当中間期変動額							
剰余金の配当						△468	△468
利益準備金の積立					93	△93	—
中間純損失(△)						△1,353	△1,353
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩						6	6
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	93	△1,909	△1,815
当中間期末残高	36,986	21,986	9,603	31,589	1,737	17,050	18,788

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,290	87,889	△2,105	135	△1,969	85,919
当中間期変動額						
剰余金の配当		△468				△468
利益準備金の積立		—				—
中間純損失(△)		△1,353				△1,353
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	66	66				66
土地再評価差額金の取崩		6		△6	△6	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△704		△704	△704
当中間期変動額合計	65	△1,750	△704	△6	△710	△2,460
当中間期末残高	△1,224	86,139	△2,810	129	△2,680	83,458

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	36,986	21,986	9,603	31,589	1,759	13,748	15,508
当中間期変動額							
剰余金の配当						△468	△468
利益準備金の積立					93	△93	—
中間純利益						1,288	1,288
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩						△1	△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	93	724	818
当中間期末残高	36,986	21,986	9,603	31,589	1,853	14,473	16,326

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,225	82,858	△4,582	155	222	△4,204	78,654
当中間期変動額							
剰余金の配当		△468					△468
利益準備金の積立		—					—
中間純利益		1,288					1,288
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	74	74					74
土地再評価差額金の取崩		△1			1	1	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			4,417	82		4,499	4,499
当中間期変動額合計	74	892	4,417	82	1	4,501	5,394
当中間期末残高	△1,150	83,751	△165	238	224	297	84,049

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当中間会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

貸倒引当金の見積り及び繰延税金資産の回収可能額の前提となる将来課税所得の見積りに当たって、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、現時点で収束していないものの、当行の主要営業地域においては長期に及ばないことを前提としております。また、感染拡大に伴う経済活動の低迷が信用リスクに及ぼす影響については、国や地方公共団体の金融支援をはじめとする政府のセーフティーネット、貸出債権の業種ポートフォリオ、地域特性等を勘案した結果、当中間会計期間においては限定的であると評価しております。

なお、上記における仮定には不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長期に及び、それによる経済活動の低迷が長期化した場合には、信用リスクが拡大し、その結果、貸倒引当金が増加し、繰延税金資産の回収可能額が減少する可能性があります。

2021年3月期
第2四半期決算説明資料

株式会社 みちのく銀行

目 次

I	2021年3月期 第2四半期決算の概要	……………	17
II	2021年3月期 第2四半期決算の計数		
	1. 損益状況	単・連	……………23
	2. 業務純益	単	……………25
	3. 利鞘	単	……………25
	4. 有価証券関係損益	単	……………26
	5. ROE	単	……………26
	6. ROA、OHR	単	……………26
	7. 預金・貸出金等の残高	単	……………27
	(1) 未残	単	……………27
	(2) 平残	単	……………27
	8. 有価証券の評価損益	単・連	……………28
	(1) 有価証券の評価基準	単・連	……………28
	(2) 評価損益	単・連	……………28
III	貸出金等の状況		
	1. リスク管理債権の状況	単・連	……………29
	2. 貸倒引当金の状況	単・連	……………30
	3. 金融再生法開示債権の状況	単	……………30
	4. 業種別貸出状況等	単	……………32
	(1) 業種別貸出金	単	……………32
	(2) 業種別リスク管理債権	単	……………33

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

I 2021年3月期 第2四半期決算の概要

1. 総括

○連結の損益の概要は次の通りとなりました。

経常収益	200億 74百万円	(前年同期比	+11億 2百万円)
経常利益	13億 9百万円	(前年同期比	+17億 95百万円)
親会社株主に帰属する中間純利益	10億 61百万円	(前年同期比	+26億 3百万円)

○単体の損益の概要は次の通りとなりました。

経常収益	151億 26百万円	(前年同期比	+11億 27百万円)
経常利益	14億 76百万円	(前年同期比	+18億 53百万円)
中間純利益	12億 88百万円	(前年同期比	+26億 42百万円)
業務純益	15億 93百万円	(前年同期比	+15億 48百万円)
コア業務純益	25億 93百万円	(前年同期比	+18億 90百万円)

○自己資本比率は、連結ベースで前期末比0.04ポイント上昇の7.66%、単体ベースで前期末比0.04ポイント上昇の7.45%となりました。

○金融再生法開示債権は218億円となり、前期末比3億円減少しました。また、不良債権比率は1.25%となり、前期末比0.04ポイント低下しました。

(1) 損益の概要

<連結>

(単位:百万円)

	2020年中間期		2019年中間期
		前年同期比	
経常収益	20,074	1,102 (5.8%)	18,972
経常利益 (△は経常損失)	1,309	1,795 (-)	△486
親会社株主に帰属する中間純利益 (△は親会社株主に帰属する中間純損失)	1,061	2,603 (-)	△1,541

<単体>

(単位:百万円)

	2020年中間期		2019年中間期
		前年同期比	
経常収益	15,126	1,127 (8.1%)	13,998
経常利益 (△は経常損失)	1,476	1,853 (-)	△376
中間純利益 (△は中間純損失)	1,288	2,642 (-)	△1,353
業務純益	1,593	1,548 (-)	44
コア業務純益	2,593	1,890 (268.8%)	703

(2) 自己資本比率 (国内基準)

	2020年9月末 (速報値)			2020年3月末	2019年9月末
	2020年3月末比	2019年9月末比			
連結自己資本比率	7.66%	0.04%	△0.19%	7.62%	7.85%
単体自己資本比率	7.45%	0.04%	△0.19%	7.41%	7.64%

(3) 金融再生法開示債権

(単位:億円)

	2020年9月末			2020年3月末	2019年9月末
	2020年3月末比	2019年9月末比			
金融再生法開示債権 (不良債権比率)	218 (1.25%)	△3 (△0.04%)	△4 (△0.06%)	221 (1.29%)	223 (1.31%)

(注) 金融再生法開示債権は単位未満を四捨五入して表示しております。

2. 単体損益の状況

○コア業務純益は、資金利益の増加や経費の減少等により、前年同期比18億90百万円増加して25億93百万円となりました。
 ○経常利益は、コア業務純益の増加や与信費用の減少等により、前年同期比18億53百万円増加して14億76百万円となりました。中間純利益は、法人税等合計の減少により前年同期比26億42百万円増加して12億88百万円となりました。

(単位：百万円)

	2020年中間期		前年同期比		2019年中間期
業務粗利益	11,527	△17	(△0.1%)		11,544
〔コア業務粗利益〕	12,651	1,031	(8.9%)		11,620
資金利益	11,544	1,426	(14.1%)		10,117
うち貸出金利息	9,271	△224	(△2.4%)		9,495
うち有価証券利息配当金	2,298	1,505	(189.9%)		793
うち預金利息	89	△138	(△60.7%)		228
役務取引等利益	1,107	△56	(△4.9%)		1,163
その他業務利益	△1,124	△1,387	(-)		262
うち国債等債券損益 (A)	△1,124	△1,048	(-)		△76
経費 (除く臨時処理分)	10,058	△858	(△7.9%)		10,917
うち人件費	5,286	△486	(△8.4%)		5,772
うち物件費	4,073	△446	(△9.9%)		4,519
実質業務純益	1,468	841	(134.3%)		626
〔コア業務純益〕	2,593	1,890	(268.8%)		703
〔コア業務純益(除く投資信託解約損益)〕	1,618	917	(131.0%)		700
一般貸倒引当金繰入額 ①	△124	△707	(-)		582
業務純益	1,593	1,548	(-)		44
臨時損益	△116	304	(-)		△421
うち株式等損益 (B)	△48	△147	(-)		98
うち不良債権処理額 ②	447	△163	(△26.7%)		610
うち退職給付費用	△6	62	(-)		△68
経常利益 (△は経常損失)	1,476	1,853	(-)		△376
特別損益	△46	△40	(-)		△6
うち固定資産処分損益	△21	△14	(-)		△6
うち固定資産減損損失 (△)	25	25	(-)		-
税引前中間純利益 (△は税引前中間純損失)	1,429	1,813	(-)		△383
法人税等合計	140	△829	(△85.5%)		969
中間純利益 (△は中間純損失)	1,288	2,642	(-)		△1,353

(参考)

与信費用 ①+②	322	△870	(△72.9%)		1,193
有価証券関係損益 (A) + (B)	△1,173	△1,196	(-)		22

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益 (金融派生商品損益 (債券関係) 含む)

2. 実質業務純益＝業務粗利益－経費

3. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益 (金融派生商品損益 (債券関係) 含む)

3. 主要勘定等の状況<単体>

(1) 預金・預かり資産の状況

総預金、預かり資産の合計残高は、前年同期比783億円増加して2兆3,999億円となりました。そのうち、個人のお客さまの預金・預かり資産の合計残高は、個人預金や保険の残高が増加したこと等により、前年同期比440億円増加して1兆8,184億円となりました。

(単位：億円)

	2020年9月末	2020年3月末比		2019年9月末比		2020年3月末	2019年9月末
総預金	21,280	1,081	(5.4%)	731	(3.6%)	20,199	20,549
預金	20,766	919	(4.6%)	724	(3.6%)	19,847	20,042
譲渡性預金	513	162	(46.1%)	6	(1.4%)	351	506
預かり資産	2,718	66	(2.5%)	52	(2.0%)	2,652	2,666
投資信託	326	33	(11.5%)	△31	(△8.9%)	292	357
公共債	86	△0	(△1.0%)	19	(29.2%)	87	67
保険	2,306	34	(1.5%)	64	(2.9%)	2,271	2,241
合計	23,999	1,148	(5.0%)	783	(3.4%)	22,851	23,216

(参考) 個人預金・個人預かり資産の状況

(単位：億円)

	2020年9月末	2020年3月末比		2019年9月末比		2020年3月末	2019年9月末
個人預金	15,488	358	(2.4%)	361	(2.4%)	15,129	15,126
預かり資産	2,696	85	(3.3%)	79	(3.0%)	2,611	2,616
投資信託	311	31	(11.4%)	△28	(△8.4%)	279	339
公共債	78	19	(32.1%)	43	(124.3%)	59	35
保険	2,306	34	(1.5%)	64	(2.9%)	2,271	2,241
合計	18,184	443	(2.5%)	440	(2.5%)	17,741	17,743

(2) 貸出金の状況

貸出金残高は、地公体等貸出及び住宅ローン等が増加したことにより、前年同期比344億円増加して1兆7,011億円となりました。

(単位：億円)

	2020年9月末	2020年3月末比		2019年9月末比		2020年3月末	2019年9月末
貸出金	17,011	212	(1.3%)	344	(2.1%)	16,799	16,666
一般貸出	13,060	△54	(△0.4%)	△159	(△1.2%)	13,115	13,220
事業性貸出	6,978	△150	(△2.1%)	△423	(△5.7%)	7,128	7,402
個人ローン	6,082	95	(1.6%)	263	(4.5%)	5,986	5,818
うち住宅ローン	5,413	116	(2.2%)	284	(5.5%)	5,297	5,128
地公体等貸出	3,950	266	(7.2%)	504	(14.6%)	3,683	3,445

(3) 青森県内・函館地区の状況

当行の主要営業地域である、青森県内と函館地区の総預金残高は、前年同期比711億円増加して1兆9,989億円となりました。そのうち、個人のお客さまの預金残高は、前年同期比393億円増加して1兆4,633億円となりました。貸出金残高は、住宅ローン及び地公体等貸出の増加等により、前年同期比477億円増加して1兆2,659億円となりました。

(単位：億円)

	2020年9月末	2020年3月末比		2019年9月末比		2020年3月末	2019年9月末
総預金	19,989	1,032	(5.4%)	711	(3.7%)	18,956	19,277
預金	19,503	870	(4.7%)	703	(3.7%)	18,633	18,800
うち個人預金	14,633	383	(2.7%)	393	(2.8%)	14,249	14,239
譲渡性預金	485	162	(50.1%)	7	(1.6%)	323	477
貸出金	12,659	193	(1.6%)	477	(3.9%)	12,466	12,182
一般貸出	10,249	40	(0.4%)	129	(1.3%)	10,208	10,120
事業性貸出	4,826	△24	(△0.5%)	△36	(△0.8%)	4,851	4,863
個人ローン	5,422	65	(1.2%)	165	(3.2%)	5,357	5,256
うち住宅ローン	4,796	84	(1.8%)	186	(4.1%)	4,711	4,609
地公体等貸出	2,410	152	(6.8%)	348	(16.9%)	2,257	2,062

(4) 有価証券の状況

有価証券残高は、市場動向や投資環境を勘案し、適切にリスクコントロールを意識した運用を行った結果、前年同期比500億円増加して2,237億円となりました。

(残高)

(単位：億円)

	2020年9月末	2020年3月末比		2019年9月末比		2020年3月末	2019年9月末
有価証券	2,237	570	(34.2%)	500	(28.8%)	1,667	1,736

(評価損益)

(単位：百万円)

	2020年9月末	2020年3月末比		2019年9月末比		2020年3月末	2019年9月末
満期保有目的債券	99	27		△7		72	107
その他有価証券	△165	4,417		2,644		△4,582	△2,810
株式	191	△40		△807		231	998
債券	△79	36		△109		△115	30
その他	△277	4,421		3,562		△4,698	△3,839
合計	△65	4,444		2,637		△4,510	△2,702

4. 不良債権（金融再生法開示債権）の状況＜単体＞

金融再生法開示債権は、前期末比2億96百万円減少して218億39百万円となりました。対象債権に占める開示債権の比率は、前期末比0.04ポイント低下して1.25%となりました。

また、厳格な基準に基づいた引当を実施しました結果、金融再生法開示債権に対する保全率は、全体で87.9%と、引き続き高い水準となりました。

今後も、不良債権発生の抑制や事業再生に向けたコンサルティング活動の継続により、審査・管理体制の強化を図ってまいります。

(単位：百万円)

	2020年9月末			2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比	2019年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,035	△794	△1,117	8,830	9,152
危険債権	12,308	120	28	12,188	12,280
要管理債権	1,495	378	652	1,116	843
開示債権合計	21,839	△296	△436	22,135	22,276
保全率	87.9%	△3.0%	△4.3%	90.9%	92.2%
対象債権合計	1,735,716	23,944	38,102	1,711,772	1,697,613
対象債権に占める開示債権の比率	1.25%	△0.04%	△0.06%	1.29%	1.31%

5. 自己資本比率（国内基準）の推移

自己資本比率は、リスクアセットの減少等により、連結ベースで前期末比0.04ポイント上昇の7.66%、単体ベースで前期末比0.04ポイント上昇の7.45%となりました。

＜連結＞

(単位：百万円)

	2020年9月末			2020年3月末	2019年9月末
	(速報値)	2020年3月末比	2019年9月末比		
自己資本比率（連結）	7.66%	0.04%	△0.19%	7.62%	7.85%
自己資本の額	86,791	△355	△4,139	87,147	90,930
コア資本に係る基礎項目の額	92,176	916	△2,697	91,259	94,873
コア資本に係る調整項目の額（△）	5,384	1,272	1,441	4,112	3,942
リスク・アセット等の額の合計額	1,132,673	△10,055	△25,549	1,142,729	1,158,222
総所要自己資本額	45,306	△402	△1,021	45,709	46,328

＜単体＞

(単位：百万円)

	2020年9月末			2020年3月末	2019年9月末
	(速報値)	2020年3月末比	2019年9月末比		
自己資本比率（単体）	7.45%	0.04%	△0.19%	7.41%	7.64%
自己資本の額	84,329	△178	△3,918	84,508	88,247
コア資本に係る基礎項目の額	89,463	1,127	△2,336	88,335	91,799
コア資本に係る調整項目の額（△）	5,134	1,306	1,581	3,827	3,552
リスク・アセット等の額の合計額	1,130,508	△9,594	△24,417	1,140,103	1,154,925
総所要自己資本額	45,220	△383	△976	45,604	46,197

6. 業績予想

2020年度通期の業績見通しは、単体ベースでは、経常利益11億円、当期純利益7億円を見込んでおります。連結ベースでは、経常利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益5億円を見込んでおります。

なお、当中間期における業績は、2020年5月14日に公表いたしました通期の業績予想を上回っておりますが、今後の経済情勢等により与信費用等が変動する可能性があることを考慮し、単体及び連結の業績予想に変更はありません。

(単位：百万円)

	2020年度 通期予想	2019年度比		2019年度 実績
【単体】				
コア業務純益	3,700	1,817	(96.5%)	1,882
経常利益 (△は損失)	1,100	4,373	(-)	△3,273
当期純利益 (△は損失)	700	5,132	(-)	△4,432
【連結】				
経常利益 (△は損失)	1,000	4,209	(-)	△3,209
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は損失)	500	5,096	(-)	△4,596

*業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

Ⅱ 2021年3月期 第2四半期決算の計数

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

	2020年中間期		2019年中間期
		2019年中間期比	
業務粗利益	11,527	△17	11,544
(除く国債等債券損益) (コア業務粗利益)	(12,651)	(1,031)	(11,620)
国内業務粗利益	10,228	△1,202	11,430
(除く国債等債券損益)	(11,352)	(△66)	(11,419)
資金利益	10,253	332	9,920
役務取引等利益	1,104	△56	1,160
その他業務利益	△1,129	△1,478	349
(うち国債等債券損益)	(△1,124)	(△1,135)	(10)
国際業務粗利益	1,299	1,185	113
(除く国債等債券損益)	(1,299)	(1,098)	(200)
資金利益	1,291	1,094	197
役務取引等利益	2	△0	3
その他業務利益	5	91	△86
(うち国債等債券損益)	(-)	(87)	(△87)
経費 (除く臨時処理分)	10,058	△858	10,917
人件費	5,286	△486	5,772
物件費	4,073	△446	4,519
税金	698	73	625
実質業務純益	1,468	841	626
コア業務純益	2,593	1,890	703
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	1,618	917	700
① 一般貸倒引当金繰入額	△124	△707	582
業務純益	1,593	1,548	44
うち国債等債券損益	△1,124	△1,048	△76
臨時損益	△116	304	△421
② 不良債権処理額	447	△163	610
うち個別貸倒引当金繰入額	648	39	608
うち償却債権取立益	△249	△228	△20
(与信費用①+②)	(322)	(△870)	(1,193)
株式等関係損益	△48	△147	98
株式等売却益	20	△172	193
株式等売却損	-	△29	29
株式等償却	69	4	64
その他臨時損益	379	288	90
経常利益 (△は経常損失)	1,476	1,853	△376
特別損益	△46	△40	△6
うち固定資産処分損益	△21	△14	△6
うち減損損失	25	25	-
税引前中間純利益 (△は税引前中間純損失)	1,429	1,813	△383
法人税、住民税及び事業税	45	52	△7
法人税等調整額	95	△881	977
法人税等合計	140	△829	969
中間純利益 (△は中間純損失)	1,288	2,642	△1,353

【連結】 連結損益計算書ベース

(単位：百万円)

	2020年中間期	2019年中間期比	2019年中間期
	連結粗利益	11,499	△151
資金利益	11,197	1,311	9,886
役務取引等利益	1,427	△75	1,503
その他業務利益	△1,125	△1,387	261
営業経費	10,479	△762	11,242
貸倒償却引当費用	406	△893	1,299
うち貸出金償却	1	1	0
うち個別貸倒引当金繰入額	726	5	721
うち一般貸倒引当金繰入額	△119	△695	576
うち債権売却損	—	△22	22
うち偶発損失引当金繰入額	47	47	△0
うち償却債権取立益	△249	△228	△20
株式等関係損益	△48	△147	98
その他	744	438	306
経常利益（△は経常損失）	1,309	1,795	△486
特別損益	△46	△35	△11
税金等調整前中間純利益（△は税金等調整前中間純損失）	1,262	1,759	△497
法人税、住民税及び事業税	110	44	65
法人税等調整額	68	△899	967
法人税等合計	178	△854	1,032
中間純利益（△は中間純損失）	1,083	2,614	△1,530
非支配株主に帰属する中間純利益	22	11	11
親会社株主に帰属する中間純利益（△は親会社株主に帰属する中間純損失）	1,061	2,603	△1,541

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	4	—	4
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	2020年中間期	2019年中間期	
		2019年中間期比	2019年中間期
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,468	841	626
職員一人あたり（千円）	1,087	628	458
業務純益	1,593	1,548	44
職員一人あたり（千円）	1,179	1,146	32

(注) 職員数は期中平均人員（休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く）であります。

3. 利鞘 【単体】

<全店>

(単位：%)

	2020年中間期	2019年中間期	
		2019年中間期比	2019年中間期
資金運用利回（A）	1.06	0.07	0.99
貸出金利回（B）	1.10	△0.10	1.20
有価証券利回	2.09	1.28	0.81
資金調達原価（C）	0.94	△0.15	1.09
預金利回	0.00	△0.02	0.02
預金債券等原価（D）	0.96	△0.12	1.08
預貸金利鞘（B）－（D）	0.14	0.02	0.12
総資金利鞘（A）－（C）	0.12	0.22	△0.10

<国内業務部門>

(単位：%)

	2020年中間期	2019年中間期	
		2019年中間期比	2019年中間期
資金運用利回（A）	0.95	△0.02	0.97
貸出金利回（B）	1.10	△0.10	1.20
有価証券利回	1.59	0.74	0.85
資金調達原価（C）	0.93	△0.15	1.08
預金利回	0.00	△0.02	0.02
預金債券等原価（D）	0.95	△0.12	1.07
預貸金利鞘（B）－（D）	0.15	0.02	0.13
総資金利鞘（A）－（C）	0.02	0.13	△0.11

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	2020年中間期	2019年中間期比		2019年中間期
		2019年度比	2019年中間期比	
国債等債券損益	△1,124	△1,048		△76
売却益	0	△7		7
償還益	—	—		—
売却損	—	△94		94
償還損	1,124	1,039		85
償却	—	—		—
金融派生商品収益	—	△96		96
金融派生商品費用	—	—		—
株式等損益	△48	△147		98
売却益	20	△172		193
売却損	—	△29		29
償却	69	4		64

5. ROE 【単体】

(単位：%)

	2020年中間期	2019年中間期比		2019年度	2019年中間期
		2019年度比	2019年中間期比		
業務純益ベース	3.90	6.09	3.80	△2.19	0.10
コア業務純益ベース	6.35	4.07	4.70	2.28	1.65
中間(当期)純利益ベース	3.15	8.53	6.33	△5.38	△3.18

6. ROA、OHR 【単体】

(単位：%)

	2020年中間期	2019年中間期比		2019年度	2019年中間期
		2019年度比	2019年中間期比		
ROA(コア業務純益ベース)	0.22	0.14	0.16	0.08	0.06
OHR(コア業務粗利益ベース)	79.50	△12.26	△14.44	91.76	93.94

7. 預金・貸出金等の残高 【単体】

(1) 未残

(単位：百万円)

	2020年9月末		2020年3月末	2019年9月末	
	2020年3月末比	2019年9月末比			
預金	2,076,697	91,960	72,427	1,984,736	2,004,269
うち個人預金	1,548,806	35,812	36,118	1,512,994	1,512,688
貸出金	1,701,162	21,226	34,487	1,679,936	1,666,674
うち個人ローン	608,245	9,549	26,365	598,696	581,879
うち住宅ローン	541,329	11,607	28,462	529,721	512,866
有価証券	223,740	57,031	50,086	166,709	173,654
中小企業等貸出残高	1,153,332	10,496	18,543	1,142,835	1,134,788
中小企業等貸出比率 (%)	67.79	△0.23	△0.29	68.02	68.08

(参考) 預かり資産の残高 (未残)

(単位：百万円)

	2020年9月末		2020年3月末	2019年9月末	
	2020年3月末比	2019年9月末比			
投資信託	32,601	3,349	△3,190	29,251	35,791
公共債	8,668	△91	1,957	8,760	6,711
保険	230,626	3,431	6,447	227,195	224,178
計	271,896	6,690	5,214	265,206	266,682

(2) 平残

(単位：百万円)

	2020年9月末		2020年3月末	2019年9月末	
	2020年3月末比	2019年9月末比			
預金	2,045,342	55,463	56,483	1,989,879	1,988,858
貸出金	1,669,404	52,895	103,179	1,616,509	1,566,225
有価証券	218,350	37,539	23,841	180,810	194,508

8. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	2020年9月末				2020年3月末		
	評価損益	2020年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	99	27	133	33	72	116	44
その他有価証券	△165	4,417	3,015	3,180	△4,582	1,467	6,049
株式	191	△40	987	796	231	868	636
債券	△79	36	68	147	△115	28	143
その他	△277	4,421	1,959	2,236	△4,698	570	5,269
合計	△65	4,444	3,148	3,214	△4,510	1,584	6,094

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2020年9月末における「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、△165百万円であります。

【連結】

（単位：百万円）

	2020年9月末				2020年3月末		
	評価損益	2020年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	99	27	133	33	72	116	44
その他有価証券	△162	4,417	3,018	3,180	△4,579	1,469	6,049
株式	194	△40	990	796	234	870	636
債券	△79	36	68	147	△115	28	143
その他	△277	4,421	1,959	2,236	△4,698	570	5,269
合計	△62	4,445	3,151	3,214	△4,507	1,586	6,094

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2020年9月末における「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、△164百万円であります。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		2020年9月末		2020年3月末	2019年9月末
			2020年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	3,809	△1,005	360	4,815
	延滞債権額	16,437	340	△1,555	16,096
	3ヶ月以上延滞債権額	—	△16	—	16
	貸出条件緩和債権額	1,495	394	652	1,100
	合計	21,742	△286	△543	22,029

貸出金残高(末残)	1,701,162	21,226	34,487	1,679,936	1,666,674
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.22	△0.06	0.02	0.28
	延滞債権額	0.96	0.01	△0.11	0.95
	3ヶ月以上延滞債権額	—	△0.00	—	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.08	0.02	0.03	0.06
	合計	1.27	△0.04	△0.06	1.31

【連結】

(単位：百万円)

		2020年9月末		2020年3月末	2019年9月末
			2020年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	3,970	△982	453	4,953
	延滞債権額	16,836	356	△1,563	16,480
	3ヶ月以上延滞債権額	—	△16	—	16
	貸出条件緩和債権額	1,495	394	652	1,100
	合計	22,303	△248	△456	22,551

貸出金残高(末残)	1,682,833	21,134	35,052	1,661,698	1,647,780
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.23	△0.06	0.02	0.29
	延滞債権額	1.00	0.01	△0.11	0.99
	3ヶ月以上延滞債権額	—	△0.00	—	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.08	0.02	0.03	0.06
	合計	1.32	△0.03	△0.06	1.35

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2020年9月末			2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比	2019年9月末比		
貸倒引当金	12,739	△62	△40	12,802	12,780
一般貸倒引当金	5,707	△124	65	5,832	5,641
個別貸倒引当金	7,032	62	△106	6,970	7,138

【連結】

(単位：百万円)

	2020年9月末			2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比	2019年9月末比		
貸倒引当金	14,361	△52	34	14,414	14,326
一般貸倒引当金	6,040	△119	50	6,160	5,990
個別貸倒引当金	8,320	67	△15	8,253	8,336

3. 金融再生法開示債権の状況 【単体】

(単位：百万円)

	2020年9月末			2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比	2019年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,035	△794	△1,117	8,830	9,152
保全額	8,035	△794	△1,117	8,830	9,152
担保保証等	3,860	△489	△536	4,349	4,396
貸倒引当金	4,175	△304	△580	4,480	4,756
保全率	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
危険債権	12,308	120	28	12,188	12,280
保全額	10,491	△193	△367	10,685	10,858
担保保証等	7,635	△560	△841	8,196	8,476
貸倒引当金	2,856	367	474	2,489	2,382
保全率	85.2%	△2.4%	△3.2%	87.6%	88.4%
要管理債権	1,495	378	652	1,116	843
保全額	677	51	143	625	533
担保保証等	450	△25	56	476	394
貸倒引当金	226	77	87	149	138
保全率	45.2%	△10.7%	△18.0%	55.9%	63.2%
開示債権合計	21,839	△296	△436	22,135	22,276
保全額	19,204	△936	△1,340	20,141	20,545
担保保証等	11,946	△1,075	△1,321	13,022	13,267
貸倒引当金	7,258	139	△19	7,119	7,277
保全率	87.9%	△3.0%	△4.3%	90.9%	92.2%
対象債権合計	1,735,716	23,944	38,102	1,711,772	1,697,613
対象債権に占める開示債権の比率	1.25%	△0.04%	△0.06%	1.29%	1.31%

(参考) 自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係 【単体】

(単位：億円)

自己査定分類債権（償却引当後）（対象：総与信）					金融再生法開示債権 （対象：総与信）	リスク管理債権 （対象：貸出金）
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先					破産更生債権及び これらに準ずる債権 80 保全額 80 保全率 100.0%	破綻先債権 38
38	25	13	—	—		
実質破綻先					危険債権 123 保全額 105 保全率 85.2%	延滞債権 164
42	23	18	—	—		
破綻懸念先					要管理債権 15 保全額 7 保全率 45.2%	3カ月以上延滞債権 —
123	68	36	18 保全外平均 引当率 61.1%			
要 注 意 先	要管理先				小計 218 保全額 192 保全率 87.9%	貸出条件緩和債権 14
	16	0	15			
	要管理先 以外の 要注意先				正常債権 17,139	合計 217
1,531	319	1,212				
正常先						
15,605	15,605					

合計	合計
17,357	17,357

(注) 1. 総与信とは貸出金、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返、社債（当行保証の私募によるものに限る）、貸付有価証券の合計です。

2. 金融再生法開示債権（債権額及び保全額）は、単位未満を四捨五入して表示しております。

4. 業種別貸出状況等【単体】

(1) 業種別貸出金

(単位：百万円)

	2020年9月末			2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比	2019年9月末比		
国内店計	1,701,162	21,226	34,487	1,679,936	1,666,674
製造業	52,480	△3,828	△9,326	56,309	61,807
農業、林業	9,955	434	239	9,520	9,715
漁業	334	35	57	298	276
鉱業、採石業、砂利採取業	3,999	886	868	3,112	3,130
建設業	51,614	△28	645	51,643	50,968
電気・ガス・熱供給・水道業	59,440	860	3,762	58,580	55,678
情報通信業	5,753	68	517	5,684	5,236
運輸業、郵便業	35,142	1,698	242	33,444	34,900
卸売業、小売業	106,018	△4,212	△4,787	110,230	110,805
金融業、保険業	25,467	△2,902	△16,131	28,370	41,598
不動産業、物品賃貸業	189,483	△5,002	△14,256	194,486	203,740
学術研究・専門・技術サービス業	7,946	455	1,016	7,490	6,929
宿泊業	6,318	263	839	6,054	5,478
飲食業	7,889	1,764	1,763	6,125	6,125
生活関連サービス業・娯楽業	13,538	3,847	3,860	9,691	9,677
教育・学習支援業	6,391	△753	△915	7,144	7,307
医療・福祉	93,674	△2,900	△3,704	96,574	97,378
その他のサービス	18,578	△5,095	△6,423	23,674	25,002
国・地方公共団体	395,070	26,692	50,475	368,377	344,594
その他	612,065	8,943	25,742	603,122	586,322

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	2020年9月末	2020年3月末比		2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比	2019年9月末比		
国内店計	21,742	△286	△543	22,029	22,285
製造業	1,827	△113	159	1,941	1,668
農業、林業	486	△4	2	491	484
漁業	36	34	34	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	1,825	741	592	1,083	1,232
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	668	△32	△49	700	717
運輸業、郵便業	112	△3	△10	116	123
卸売業、小売業	1,847	△653	△951	2,500	2,799
金融業、保険業	135	△0	△849	135	985
不動産業、物品賃貸業	3,444	126	△17	3,318	3,462
学術研究・専門・技術サービス業	9	△19	△40	29	50
宿泊業	240	183	191	56	48
飲食業	598	136	145	462	453
生活関連サービス業・娯楽業	1,005	551	603	453	401
教育・学習支援業	65	2	14	62	51
医療・福祉	3,614	△1,532	△1,424	5,147	5,039
その他のサービス	679	68	384	611	295
国・地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	5,144	227	673	4,916	4,470